

投資情報ウィークリー

2017 年 12 月 25 日・
2018 年 1 月 4 日・9 日合併号
調査情報部

年末年始の見通し

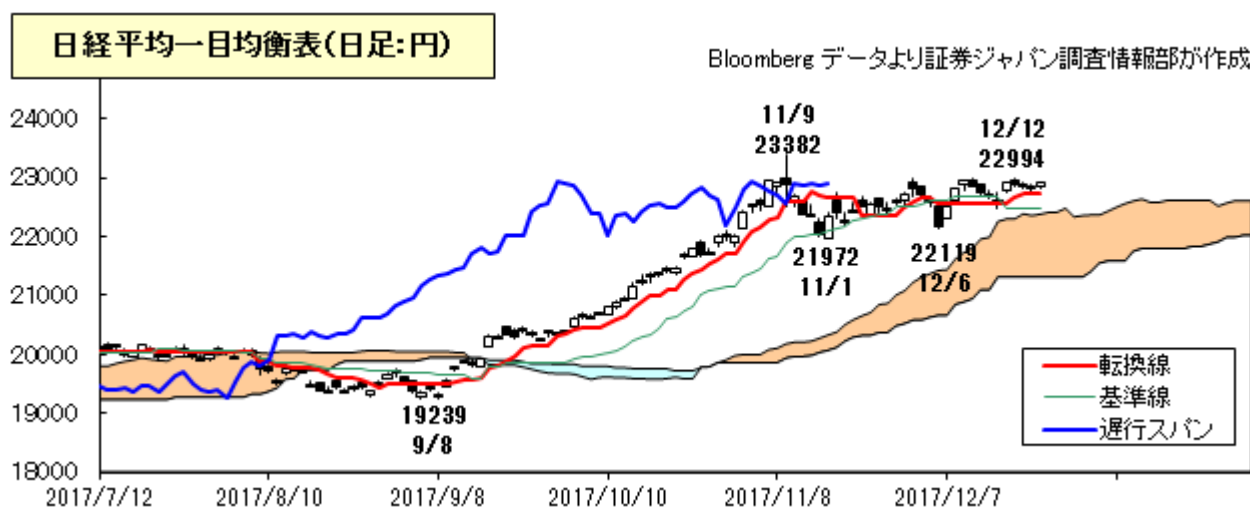
先週の東京市場は堅調スタートも、その後もみ合いとなった。週初は米税制改革期待を背景に反発し、TOPIX は終値ベースの年初来高値を更新したものの、その後は薄商いの中、戻り待ちの売りに上値を抑えられた。主力銘柄が一進一退となる中、IPO 銘柄を中心に中小型株が人気となった。米国市場も週初に NY ダウが最高値を更新したが、税制改革法案可決にもかかわらず、材料出尽くし感から利益確定売りが広がった。為替市場でドル円は、景気拡大期待から米長期金利が上昇し、1ドル 113 円台前半まで円安が進んだ。ユーロ円でも円が売られ、約 2 年 2 か月ぶりとなる 1 ユーロ 134 円台後半を付けた。

年末年始の東京市場は、堅調な展開となろう。政策や需給改善への期待を背景に、戻り待ちの売りをこなしつつ、高値をうかがう動きとなろう。日本株の出遅れ感から、主力銘柄には外国人投資家の買いが期待されるほか、個別材料株や直近 IPO 銘柄などの中小型株には値幅取りの動きが続こう。一方、米国市場は材料出尽くし感や高値警戒感に加え、長期金利上昇を嫌気して調整含みとなるものの、税制改革効果やインフラ投資への期待が下支えとなろう。為替市場でドル円は長期金利動向を睨みながら、円弱含みの動きが続き、1ドル 113 円～115 円のレンジとなろう。ユーロ円も円が軟調となり、1ユーロ 133 円～136 円の動きとなろう。

年末年始、国内では 12 月 26 日(火)に 11 月の労働力調査、家計調査、消費者物価、28 日(木)に 11 月の鉱工業生産、1 月 9 日(火)に 11 月の毎月勤労統計、12 日(金)に 12 月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、12 日が 1 月のオプション SQ 算出日となる。一方、海外では 27 日(水)に 12 月の米消費者景気信頼感、31 日(日)に 12 月の中国製造業 PMI、1 月 3 日(水)に 12 月の米 ISM 製造業景況指数、5 日(金)に 12 月の米雇用統計、11 月の貿易収支、12 日に 12 月の米消費者物価、小売売上高、12 月の中国貿易統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は、25 日線(22653 円:22 日現在)や日足一目均衡表の転換線(22736 円:同)がサポートとなっている。これらを下回ると、基準線(22483 円:同)や抵抗帯上限(22381 円:同)を意識した動きとなろう。一方、12 月 1 日と 12 日の高値(22994 円)を抜けば、11 月 9 日高値(23382 円)を目指す動きとなろう。

(大谷 正之)



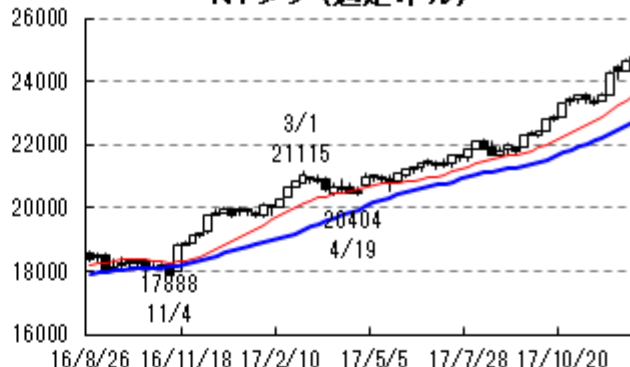
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものの、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/22 15:19

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



メキシコペソ・円 (週足:円)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



米10年国債利回り (週足:%)



WTI (週足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★時価総額 5000 億円以上でテクニカル的に好位置にある主な高配当利回り銘柄群

東証 1 部上場銘柄で、12 月 21 日時点の時価総額が 5000 億円以上の銘柄は、284 銘柄存在している。知名度が高く日本を代表する企業が多い中、銀行、証券、商社などの業種を中心に、今期予想配当利回りで 2% 以上の銘柄が散見される。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 時価総額5000億円以上でテクニカル的に好位置にある主な高利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7201	日産自	1117	8.1	0.85	4.74	-6.9	5.63	2.18	1.22
8304	あおぞら銀	4415	11.9	1.18	4.16	9.1	2.53	1.43	2.49
8601	大和	707.6	10.6	0.90	3.81	3.2	5.51	2.77	7.03
8411	みずほFG	206.1	9.5	0.59	3.63	7.1	5.13	2.28	3.98
8001	伊藤忠	2039	7.9	1.21	3.43	7.2	3.69	5.83	11.02
7182	ゆうちょ銀	1482	15.8	0.46	3.37	10.8	0.34	4.35	4.65
8031	三井物	1778	7.8	0.79	3.37	30.2	4.85	5.59	7.38
8316	三井住友FG	4910	10.9	0.68	3.25	-0.6	1.46	8.66	12.61
8591	オリックス	1918.5	8.1	0.94	3.23	10.6	5.82	0.71	4.40
8058	三菱商	3009	9.5	0.91	3.15	11.4	2.05	9.05	14.66
8002	丸紅	796.8	8.1	0.76	3.13	-0.1	3.85	5.60	7.95
8766	東京海上	5179	16.7	1.05	3.08	-12.3	1.46	7.38	10.55
8308	りそなHD	663.9	9.5	0.84	3.01	-11.6	2.87	10.24	13.54
8604	野村	672.9	10.0	0.81	2.97	-0.9	13.71	2.77	4.24
8053	住友商	1894	8.4	0.93	2.95	40.8	0.66	11.32	17.25
9831	ヤマダ電	612	10.4	0.84	2.94	26.1	0.58	0.95	3.23
8309	三井住友トラ	4491	11.3	0.67	2.89	19.7	1.18	5.53	9.62
7203	トヨタ	7288	11.1	1.22	2.88	2.6	1.70	4.00	10.07
6806	ヒロセ電	16720	27.1	1.91	2.87	1.7	0.17	1.07	3.49
3291	飯田GHD	2108	7.6	0.89	2.84	4.4	1.17	1.41	6.64
8035	東エレクト	21285	17.6	4.96	2.84	72.0	2.61	3.70	17.83
4502	武田	6419	32.9	2.40	2.80	46.5	1.44	2.40	5.68
4902	コニカミノル	1074	17.1	0.98	2.79	-2.7	0.94	4.52	10.25
6113	アマダHD	1524	19.2	1.30	2.75	16.6	1.23	8.93	15.21
8729	ソニーFH	2020	20.9	1.47	2.72	1.0	0.34	8.01	8.33
8570	イオンFS	2587	13.9	1.57	2.62	5.5	0.77	6.39	8.19
5020	JXTG	711.9	9.7	1.04	2.52	50.5	1.60	14.76	24.91
7267	ホンダ	3894	11.8	0.90	2.46	-5.2	1.40	7.27	15.48
1878	大東建	22730	19.7	5.68	2.45	2.8	0.04	8.57	13.93
4005	住友化	824	11.2	1.52	2.42	29.0	4.38	6.55	15.21
7181	かんぽ生命	2660	18.5	0.78	2.40	-10.6	0.97	7.73	8.92
4188	三菱ケミHD	1253	10.0	1.49	2.39	28.9	3.44	6.53	16.17
4568	第一三共	2922.5	38.4	1.60	2.39	-14.6	0.83	10.52	14.03
9201	JAL	4403	12.8	1.51	2.38	-4.2	0.46	9.21	14.16
8354	ふくおかFG	638	11.1	0.73	2.35	-	0.21	11.81	18.56
4183	三井化学	3645	9.9	1.50	2.33	8.0	3.51	4.73	9.39
9513	パワース	3070	9.6	0.73	2.28	20.6	9.83	1.57	4.22
1925	ハウス	4313	13.2	2.05	2.27	7.5	0.70	4.17	8.36
7167	めぶきFG	486	14.3	0.64	2.26	12.0	0.18	5.14	11.34
1808	長谷工	1771	7.9	2.05	2.25	6.9	0.75	6.61	16.45
5802	住友電	1904.5	12.9	1.01	2.25	12.2	13.51	1.22	4.98
8473	SBI	2438	12.9	1.31	2.25	27.5	2.05	28.18	41.45
4185	JSR	2235	15.7	1.29	2.23	-	0.85	2.42	6.43
8593	三菱UFJ	673	11.1	0.88	2.22	-4.4	1.28	8.54	12.16
9142	JR九州	3505	12.4	1.55	2.22	0.7	2.18	0.39	0.35
5334	特殊陶	2721	12.2	1.52	2.20	26.9	3.47	7.06	14.64
5411	JFE	2716.5	10.4	0.81	2.20	136.0	0.67	9.59	17.57
6471	日精工	1741	14.8	1.81	2.18	43.0	5.53	6.49	14.86
6473	ジェイテクト	1931	11.0	1.25	2.17	1.2	1.09	5.67	14.06
8306	三菱UFJ	829.9	11.5	0.69	2.16	2.1	1.81	8.52	13.08
4523	エーザイ	7118	51.1	3.43	2.10	1.1	0.67	12.38	16.95
7259	アイシン	6330	13.5	1.33	2.05	7.9	2.67	5.84	8.09
8015	豊田通商	4455	12.5	1.35	2.02	47.6	0.28	8.37	17.91
6963	ローソン	11930	34.5	1.67	2.01	34.9	1.72	6.81	19.50

※指標は12/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アサヒグループHD(2502・東 1)

真のグローバル化に向けて成長基盤の獲得、事業ポートフォリオの再構築を進めている。2016年から17年にかけて約1兆2000億円を投じて欧州において製造・販売会社を買収、西欧(16年10月より連結化)ではイタリアNo.1ブランド「ペローニ」など、東欧(17年4月より連結化)では1人当りのビール消費量が最も多いチェコでの元祖ピルスナービール「ピルスナーウルケル」などの強力なブランドを手に入れ、欧州を中心とした海外での成長基盤を構築した。今後は、コスト低減などが見込まれる上、「スーパードライ」を欧州で拡販していく他、「ペローニ」、「ピルスナーウルケル」を中国、日本などのアジア地域で展開するなど、3つのプレミアムブランドを軸に海外展開を加速する方針。一方、飲料会社のエルビーの株式、中国の飲料合併会社の株式を相次いで売却した他、インドネシアの飲料合併会社の株式や中国の青島ビールの保有株式(売却額は約1060億円予定)も売却する計画(3月予定)で、売却した資金を借入金返済などに充当する見通し。(増田 克実)

株価 5752円(12/22) 予PER 23.95倍 予想利回り 1.19%



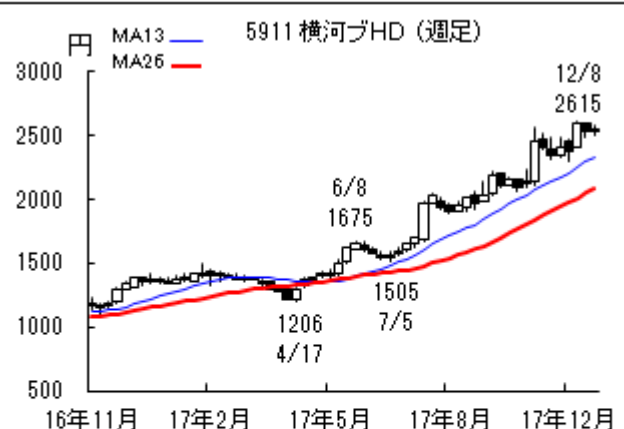
決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2015.12	1,689,527	117,563	164.82	50.00
連 2016.12	1,706,901	150,068	194.75	54.00
連 2017.12予 (日経予想)	2,030,000	163,500	240.11	69.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

横河ブリッジHD(5911・東 1)

鋼製橋梁の最大手で、土木・海洋の重量構造物に展開、大深度地下トンネルやスタジアムなどの大空間構造物も手掛ける。18年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が581億円(前年同期比9.8%増)、営業利益は53.3億円(同55.6%増)と、ほぼ事前修正通りとなった。大型工事の工程のずれ込みで売上高は当初計画に対して未達となったものの、営業利益は一部案件の損益改善などにより上振れとなった。すべてのセグメントで増収増益となり、売上、利益とも過去最高を更新した。通期計画の売上高は、手持ち工事の増加から従来計画の1300億円(前期比14.6%増)を据え置いた一方、営業利益は個別工事の損益改善と稼働率向上による採算性の底上げで、従来計画比33億円増の115億円に引き上げられた。なお、12月4日付の日経新聞では、筑波大や高知工科大などの研究グループによる試算で、道路橋の修繕費用が今後50年で約27兆円に上ると報じた。老朽化に伴う架け替えも含めた高水準の修繕需要が中期的に拡大、同社の業績を支えよう。(大谷 正之)

株価 2525円(12/22) 予PER 13.9倍 予想利回り 0.83%



決算期	売上高	経常利益	一株益	配当金
	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.03	105,777	6,974	103.19	16.00
連 2017.03	113,461	8,131	102.98	16.00
連 2018.03予 (日経予想)	130,000	11,600	181.61	21.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本精工(6471・東1)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比56%増の427億円。売価ダウンや労務費の増加があったものの、工作機械、半導体、建機向けなどにベアリングや精機製品が伸びた産業機械事業が9割を超える増益だった他、自動車事業は中国が想定以上に好調で、自動変速機向け関連製品の需要が拡大した。また、円安効果も加わった。通期の売上高は1兆円の台乗せ、営業利益は920億円と大幅な増益(前年比40.8%増)をそれぞれ見込む。牽引役は産業機械事業。2017年11月の工作機械受注額(確報ベース)は前年比46.8%増の1584億円となるなど業界の好調が続いている他、建機向けのベアリング、半導体製造装置向けの精機製品なども引き続き好調に推移しそう。なお、旺盛な需要が続くと予想されるため、今後は主要部品の生産能力の増強を進める他、鋼材価格の上昇などコストアップ分を売価に転嫁していく方針とみられる。なお、下期の前提レートは1ドル110円、1ユーロ125円。(増田 克実)

株価 1763円(12/22) 予PER 15.02倍 予想利回り 2.15%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016. 03	975,319	87,208	121.38	34.00
連 2017. 03	949,170	63,617	86.08	38.00
連 2018. 03予 (日経予想)	1,000,000	91,000	117.33	38.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

予想PER、実績PBRなどの従来の投資指標からみて未だ割安感がある日本株市場の中で、メガバンクや総合商社株は依然として低バリュエーションにあるが、総合商社は世界景気の好調、資源価格の上昇、非資源事業の稼ぐ力もアップし、前期の業績はV字回復、今期も2桁の最終増益が見込まれる。業績の拡大で株主還元強化も期待される。石炭価格の上昇で恩恵を受ける三菱商事(8058)、トヨタ自動車の業績堅調で豊田通商(8015)、非資源事業の稼ぐ力が伸びている住友商事(8053)。

パワー半導体は家電や産業向けが好調に推移しているが、今後は自動車(EV向けなど)に需要が拡大する見通し。また、パワー半導体は日本企業が強みを持っており、収益に貢献していくと思われる。2022年度の売上高目標を2000億円(17年度予想比17.6%増)としている三菱電機(6503)、2017年度から20年度まで合計500億円規模の投資を計画する富士電機(6504)、炭化ケイ素(SiC)の製品に注力するローム(6963)、SiCウエハーを手掛ける昭和電工(4004)、タムラ製作所(6768)なども注目したい。

トランプ大統領の公約である税制改革が約30年ぶりに実現する見通しとなった。連邦法人税は従来の35%から21%(2018年から)に引き下げられる予定。また、トランプ大統領は大型のインフラ投資計画を18年に発表するとの報道が出ている。米国での売上高比率の高い企業などが恩恵を受けそうだ。主な銘柄として、コマツ(6301)、ソニー(6758)、武田(4502)、住友鋳(5713)、豊田合成(7282)、テルモ(4543)、三和HD(5929)、コーセー(4922)、タカラバイオ(4974)、太平洋セメント(5233)、信越化学(4063)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

12月25日(月)

10月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
3カ月予報(気象庁)
上場 ABホテル<6565>ジャスダック・名証2部、要興業<6566>東証2部

12月26日(火)

11月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
11月全国、12月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)
11月家計調査(8:30、総務省)
10月30、31日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
11月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
経団連審議委員会、黒田日銀総裁講演
上場 オプティマスグループ<9268>東証2部

12月27日(水)

11月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

12月28日(木)

20、21日の金融政策決定会合の「主な意見」(8:50、日銀)
11月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
11月商業動態統計(8:50、経産省)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

12月29日(金)

大納会

1月1日(月)

元旦

1月4日(木)

大発会

1月5日(金)

12月新車販売(14:00、自工会)
経済3団体共同会見(15:15、東京・ホテルニューオータニ)

1月8日(月)

成人の日

1月9日(火)

11月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
12月景気動向調査(14:00、内閣府)

1月10日(水)

特になし

1月11日(木)

12月車名別新車販売(11:00、自販連)
日銀「生活意識に関するアンケート調査」(13:30)
11月景気動向指数(14:00、内閣府)
11月消費活動指数(14:00、日銀)

1月12日(金)

オプションSQ算出日
11月国際収支(8:50、財務省)
12月景気ウォッチャー調査(内閣府)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したもののですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内決算>

12月25日(月)

15:00～ 象印<7965>

16:00～ 【3Q】高島屋<8233>

時間未定 【3Q】あさひ<3333>、吉番屋<7630>、しまむら<8227>、パルコ<8251>

12月26日(火)

時間未定 【1Q】ライトオン<7445>

【3Q】Jフロント<3086>、ハイデ日高<7611>

12月27日(水)

15:00～ 【2Q】WNIウェザー<4825>

時間未定 【1Q】ナガイレーベ<7447>

【3Q】DCM<3050>

12月28日(木)

時間未定 【3Q】アダストリア<2685>

1月5日(金)

時間未定 【2Q】カネコ種<1376>

【3Q】スギHD<7649>、アオキスーパー<9977>

1月9日(火)

時間未定 ネクステージ<3186>

【2Q】ハニーズHLD<2792>、クリエイトSDH<3148>

【3Q】リソー教育<4714>、4°CHD<8008>、イズミ<8273>、ダイセキ<9793>

1月10日(水)

15:00～ 日フィルコン<5942>

【1Q】サイゼリヤ<7581>

【3Q】良品計画<7453>

時間未定 【1Q】コジマ<7513>、日本BS放<9414>

【3Q】ローソン<2651>、ABCマート<2670>、CVSベイ<2687>、わらべや<2918>、

キリン堂HD<3194>、ベル24HD<6183>、ローツェ<6323>、スター精密<7718>、チヨダ<8185>

1月11日(木)

15:00～ キューピー<2809>、不二越<6474>

【1Q】ファーストリテ<9983>

【3Q】乃村工芸<9716>

時間未定 アヲハタ<2830>、OSG<6136>

【1Q】JINS<3046>、技研製<6289>、島忠<8184>

【2Q】コスモス薬品<3349>、UUUM<3990>、三協立山<5932>、東洋電<6505>

【3Q】S FOODS<2292>、ディップ<2379>、7&i HD<3382>、TSI HD<3608>、竹内製作<6432>、

ユニー・ファミマ<8028>、東天紅<8181>、リンガーハット<8200>、MrMax HD<8203>、

松屋<8237>、歌舞伎座<9661>、吉野家HD<9861>

1月12日(金)

15:00～ 【3Q】久光薬<4530>

時間未定 カツ田中<3547>

【1Q】コシダカHD<2157>、文教堂HD<9978>、大庄<9979>

【2Q】サカタタネ<1377>

【3Q】いちご<2337>、ドトル日レス<3087>、クリレスHD<3387>、トウキョウベス<3415>、

レナウン<3606>、ベクトル<6058>、コーナン商<7516>、IDOM<7599>、オンワードHD<8016>、

近鉄百<8244>、松竹<9601>、プレナス<9945>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

12月25日(月)

休場 米、英、スイス、ポーランド、ハンガリー、シンガポール、カナダ、メキシコ、ブラジル、独、ノルウェー、仏、オランダ、スペイン、伊、ベルギー、ギリシャ、香港、韓国、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、コロンビア、豪、NZ、南ア(クリスマス)、パキスタン(ジンナー生誕記念日)

12月26日(火)

米 10月S&Pケース・シラー住宅価格

休場 英、カナダ、独、仏、スイス、スペイン、伊、オランダ、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、ベルギー、ノルウェー、豪、NZ、香港、インドネシア(ボクシングデー)、南ア(親善の日)

12月27日(水)

米 12月消費者景気信頼感

12月28日(木)

特になし

12月29日(金)

独 12月消費者物価

米 12月シカゴ景況指数

休場 韓国(ラストデー・オブ・イヤー)、ブラジル(バンクホリデー)

12月31日(日)

中 12月製造業PMI

1月1日(月)

休場 米、英、カナダ、独、仏、スイス、ベルギー、オランダ、伊、スペイン、ノルウェー、ハンガリー、ポーランド、ロシア、トルコ、ギリシャ、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、メキシコ、ブラジル、コロンビア、豪、NZ、南ア(正月)

1月2日(火)

中 12月財新・中国製造業PMI

独 17年雇用統計

休場 スイス、NZ(正月翌日)、タイ(振替休日)、ロシア(正月)

1月3日(水)

独 12月雇用統計

米 11月建設支出

米 12月ISM製造業景況指数

12月12、13日のFOMC議事要旨

1月4日(木)

米 12月ADP全米雇用報告

1月5日(金)

欧 12月ユーロ圏消費者物価

米 12月雇用統計

米 11月貿易収支

米 11月製造業出荷・在庫・受注

米 12月ISM非製造業景況指数

1月8日(月)

欧 11月ユーロ圏小売売上高

米 11月消費者信用残高

休場 ロシア(正月)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1月9日(火)

- 独 11月鉱工業生産
- 独 11月貿易統計
- 欧 11月ユーロ圏失業率

1月10日(水)

- 米 12月卸売売上高

1月11日(木)

- 欧 11月ユーロ圏鉱工業生産
- 独 17年GDP
- 米 12月卸売物価
- 米 12月財政収支

1月12日(金)

- 中 12月貿易統計
- 米 12月消費者物価
- 米 12月小売売上高
- 米 11月企業在庫

●-----●
＜海外決算・現地時間＞

1月4日(木)

モンサント

1月10日(水)

KBホーム

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものではありません。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 12 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 12 月 22 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものではありません。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。